

アベノミクスの地方創生

①

戦略の検証と具体的課題

株式会社さくら都市総合研究所
主席 清水秀幸
研究員



ついで中長期的指標を
作成し実行するとして
いる。

また、政府は年明け、
2015年度予算案に
地方創生策への投入と
して1兆7千億円、そ
の目玉である自治体が
柔軟に使い道を決めら
れる地方創生に関する
新型地方交付金には14
年度補正予算に420
0億円の巨費を盛り込
んだ。そして「地方版
総合戦略」と称する独
自の地方自治体による
今後5カ年の具体策を
盛った創生戦略の提出
を求め、加えて、人口
20万人以上の拠点都市
とその周辺市町村が連
携・協力し、地域活性
化や人口減少対策に取
り組む「連携中枢都市
圏」への財政支援策を
矢継ぎばやにまとめ上
げた。

連携中枢都市圏と
は、人口20万人以上の
拠点都市（連携中枢都
市）を中心に産業の振
興はもとより、十分な
教育や福祉・医療など
を提供できる圏域をつ
くり、地域活性化や人
口減少対策に取り組む
ことで、大都市圏への
人口流出を防ぐ「ダム
機能」をもたせようと
するものである。長野
市においても、同市と
長野広域連合を形成す
る周辺8市町村（須坂

市、千曲市、信濃町、
飯綱町、小布施町、坂
城町、高山村、小川村）
との連携を前提に国の
要件を満たすべく「都
市圏ビジョン」の策定
に着手したことは、既
報のとおりである。

1 緊迫感に欠ける 地方創生策

そもそも安倍政権が
地方創生を重点政策に
掲げたのは、昨年5月
増田寛也元総務大臣が
座長をつとめた日本創
生会議が示した「全国
896市町村におよぶ
消滅可能性都市（そこ
には長野県内34市町村
も含まれる）」の発表
に端を発する。そして、
それにより名指しされ
た地方自治体は少な
からず動揺し、それを見
てとった政府が喫緊の
課題として取り組むこ
とになったのが地方創
生であり、その推進の
旗印となるのが「まち・
ひと・しごと創生本部」
である。

その設立の冒頭で、
安倍首相は「地方創生
を成し得るために、異
次元の施策をもって取
り組む」と発言してい
る。しかしながら、大
都市への一極集中の解
消と、地方の人口減少
に歯止めをかけるとい
う課題は、今に始まっ
たことではなく、歴代
の政権と自治体が長年

取り組んでも一向に成
果の表れない、社会構
造と深く関わる難題で
ある。地方から大都市
に人が流れる問題は、
高度経済成長期から国
を挙げて経済成長を追
求してきたところから
派生したものである。
小泉政権時の三位一体
構造改革路線の焼き直
しのような、規制緩和
による競争原理のもと
づく経済政策と、地方
の創生を一緒にしたす
るには所詮無理があ
る。

この政策が発表さ
れ、今日までの経過を
垣間見る限り、残念な
がら大筋は従来のそれ
とほとんど変わりな
い。新たな交付金の使
途は、自治体によるプ
レミアム商品券、旅行
券の購買促進の補助や
灯油購入の補助、そし
て就業支援や移住促進
など自治体の中長期的
な取り組みを認定し支
援する等々。首相周辺
は、「幅広く使える画
期的交付金」と自賛し
ているようだが、その
手ものは過去の政権
において既に常態化し
たものである。

例えば、1989年
竹下首相が提唱した全
国の市町村に一律1億
円を交付した「ふるさ
と創生資金」、また99
年の小渕首相による
「地域振興券」、つい最
近では民主党政権下で
導入された「一括交付
金」。一貫して「金を
配る。バラまく」とい
う効果が打ち上げ花火
よろしく、いかに一過
性のもので祭りのあと
を彷彿とさせるもの
か、それらの施策を検
証したうえで今回の
振る舞いなのだろう
か、甚だ疑問はぬぐえ
ない。過去の検証のな
いところに、今後に生
かす教訓はないのであ
る。ゆえに、今春に始
まる統一地方選を見据
えたパフォーマンスと
揶揄されてもいたしか
たないのではなからう
か。

また、国は今回の件
について各自治体に対
し「地方版総合戦略」
の策定や「連携中枢都
市圏ビジョン」の策定
の号令を発している
。これも考えてみる
と性急な話である。地
域の実情を速やかに分
析・検証し、独自の知
恵と工夫を駆使した政
策（ビジョン）をいつ
までに提出すべし、と
国は自治体にことさら
急（せ）かすのである。
国側には国側の事情
（多分、2015年度
補正予算への交付金の
盛り込み、執行）があ
るにせよ、地方にして
みればその妙案がにわ
かに湯水のごとく湧い
て出ようはずもないの
である。考えようによ
っては「地方のやる気」
に名を借りた国のサポ
ータージュではないか。
一生懸命知恵を出し、
工夫した政策を練り上
げた自治体には手厚く
交付金を盛る、と国は

いう。財布のひもは依
然として国に握られて
いる状況に変わりはな
い。大半の自治体の歳
入に占める地方税収の
割合は3分の1程度、
いわば地方自治体の行
く末は国のお手盛りにか
かっているというの
が実情であり、言葉は
悪いが国は地方を睥睨
（へいげい）している
ようにも見える。

安倍首相が地方創生
本部の立ち上げに際し
「国際競争力を勝ち抜
く大都市と魅力ある地
方の両立」と発した宣
言を実行し、国民が平
等に富の分配を享受す
る国家を目指すのであ
れば、原点に立ち返り、
再度「国の役割」と「地
方の役割」を見つめ直
すべきではないか。肝
を据えてそのことに取
り組む姿勢がなければ
地方の創生はあり得な
い。キーワードは、「地
方が主役になり得る
か、国がそのサポート
役に徹することができ
るか」である。

※「人口減少社会と
地方都市の活力再生」
シリーズは、本題掲載
のため休みます。

清水 秀幸氏（しみ
ず・ひでゆき）195
2年長野市生まれ、76
年明治大学政経学部政
治学科卒、同年守谷商
会入社、2006年6
月取締役就任。各支店
長、営業本部長を経て、
退任。13年7月にさく
ら都市総合研究所を設
立し、現在社長。

政府は、昨秋以来、
地方創生の司令塔「ま
ち・ひと・しごと創生
本部」の会合を開催し、
2020年までの「総
合戦略」と50年後の展
望を示す「長期ビジョ
ン」の論点をまとめ、
その具体化に着手し
た。その中で、向こう
5カ年の重点戦略とし
て①移住②雇用③子育
て④行政の集約と拠点
化⑤地域間連携の5分
野を重点5項目に定め
るとし、「国はそれら
について地方の取り組
みを支援する」と明記
している。また、長期
ビジョンについては
「50年後に人口1億人
程度を維持すること
を目標に①就労・結婚・
子育て②大都市圏への
過度の人口集中の是正
③地域の特性に即した
課題解決」の3項目に